（別紙様式）　　（Ａ３判横）

令和４年度　学校自己評価システムシート（私立　松栄学園高等学校）

目指す学校像	入学した生徒が、学習を継続的に進められ、卒業後の出口を確かなものにする学校

重点目標	1　学習継続率、卒業率の維持・向上を目指す取組みの工夫をする。 2　卒業後の進路に目を向けさせ、進路決定サポートを充実させる。

達成度		
	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	概ね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	４名
	生徒	名
	事務局（教職員）	４名

学校自己評価							学校関係者評価
年度目標					令和３年度評価（　５月　２６日　現在）		実施日　令和４年５月２６日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	・単位制による通信制高校というシステムの中では、入学した生徒の年次が下がるほど、将来の進路に対する意欲が希薄なため、学習継続率が下がっている。 結果として単位未修得で卒業が出来なくなる生徒もいる。 そこで、生徒にとって学習が継続でき、高校の卒業率を上げることを第一の重点目標とする。 【生徒在籍構成 R5.3】 ・新卒生（47.5%） ・転校生（46.7%） ・編入生（5.8%）	・通信制の根幹であるレポートの提出率を上げ維持する。	・生徒が意欲的に取り組めるレポート問題の工夫をし、改訂を進める。 ・提出率の傾向を分析し原因把握する。 ・生徒に直接声を掛けることで、レポート提出意欲を喚起する。	・教科書改訂年度ごとに合わせたレポートの質、量の検討と問題の見直し ・レポート提出率の分析と把握（レポート管理システムによる）	・1年次提出率 65.7%（前年 53.9%） ・2年次提出率 59.3%（前年 55.3%） ・3年次提出率 60.5%（前年 62.4%） ・全体提出率 64.9.%（前年 57.2%）	A	・今年度改訂した科目のレポート内容については、多くの科目で問題なく取り組めていた。しかし、「数学Ⅰ入門」や「英語コミュニケーションⅠ」に関しては、再提出の割合が昨年度よりも高かった印象である。新入生の人数が増加したことも関係しているかもしれないが、今後は、早い段階でのレポートフォローの充実が必要だと考える。 ・全体としては、昨年度よりも提出率が高くなった。次年度に改訂が行われる関係で、無料履修制度が適用されない科目が多かったことも影響したと考えられる。次年度以降も改訂があるため、この流れはしばらく続くことが予想される。	各年次、そして全体の提出率が上がったことは評価できる。令和４年度以降、教科書改訂に伴うレポートの変更が順次行われていくが、より生徒の実態に沿いながらも学習効果のある問題作成を行っていってもらいたい。また、ただ提出率にのみ焦点を当てるのではなく、添削後に正解が少なかったレポートのやり直しの徹底など、提出後の対応にも力を入れ続けてもらいたい。
2		・面接授業であるスクーリングの出席率を上げることで、単位修得率を上げる。	・スクーリング会場オープン制（会場自由受講）、視聴覚教具等の活用による面接授業時間の減免。学習の効率化を図るための工夫をする。 ・特別活動の多様化とその工夫を行う。 ・一部の面接授業では、タブレットやスクリーンを用いて行うことで、より分かりやすくまた、生徒が取り組みやすい工夫を行う。	・多くの学校行事を実施し、面接授業時間の減免機会を確保。 ・体育の単位修得率分析と把握（レポート管理システムによる）。	・体育ａ単位修得率 45.4%（前年 48.7%） ・体育ｂ単位修得率 47.6%（前年 47.8%） ・体育ｃ単位修得率 50.4%（前年 55.4%）	A	・会場自由受講の勧めを強化し、スクーリングオープン制度をリニューアル（平成20年度）。その後、利用者が増え一人一人が計画的に学習を進めることができている。 ・感染対策を徹底しながら、多くの行事を実施できた。行事の対する生徒たちの姿勢も前向きであり、学校生活を充実させることができた。 ・引き続き、新型コロナウイルス感染症を踏まえた身体運動の機会確保に向けた取り組みを行った。毎週校舎別で実施していたものを、後期から全校舎合同にし、各回で校舎間の交流が取れるようになった。また、校舎によって定員待ちや定員割れになってしまうこともなくなった。	出席率の向上につながる取り組みが今後も継続していってもらいたい。それ以上に、オープン制度や視聴覚教具に頼らずとも、通常の面接授業により出席したくなるような学校の雰囲気造りや授業造りを行っていてもらいたい。
3		・進級を目指すための進級時に行う履修登録者の率を上げる。 ・履修状況を把握し、計画的に単位修得する。	・学習継続意欲を喚起するためのMタイムズ等広報紙の活用と生徒への直接的なアドバイスをする。 ・履修状況照会システムの導入、及びその利用方法と活用について周知、アドバイスする。 ・ホームページを随時リニューアルする。 ・定期的なメール配信を行う。	・できる通信による個人学習状況の現況確認と学習意欲喚起への助言。 ・Mタイムズやメール配信（27 年度より）による学校生活全体の周知徹底。 ・メーリングリスト登録率分析と向上に向けての取り組み。	・携帯電話やパソコンによる履修状況照会システムの積極的な活用の推進（生徒自己評価による利用率は高い） ・メール配信登録は任意であるが、入学ガイダンス時にその必要性を理解してもらうことで高い登録率を確保できていると判断する。	A	・今後も定期的に学習が止まっている生徒へ直接連絡をしていく必要がある。並行して、通信制で求められる学習の「自己管理」は失わせないよう注意すべきである。また、学校外の活動が忙しい生徒について、連絡することで学校の存在を忘れないように意識付ける必要である。その中で、学習再開につなげていくことができた生徒も何人かいたことは非常に良かった。 ・履修登録率が全体で92%であり、昨年度から4%上昇し、ほとんどの生徒が学習を継続することができた。 ・積極的にシステムを活用してもらうため、ログイン ID やパスワードを分かりやすく改善した。 ・何らかの事情でメール配信ができなくなってしまった生徒は合わせて学習が止まっている傾向が見られる。学習の継続に相互な関係があることを考えると、配信ができなくなってしまった生徒への早急なアプローチと継続した配信、新入学生の高い登録率はこれらも意識していきたい。	高い履修登録率からも、現在の学校の取り組みが生徒の学習継続に適切につながっていると考えられ評価できる。生徒が自己管理できるシステムを維持しつつも、何かあれば気軽に学校を頼り質問や相談ができる関係性を築くため、日々の声掛けや会話など直接的なアプローチにも力を入れ続けてもらいたい。 また、必要に応じて保護者への連絡もきちんと行い、信頼関係の構築や連携に努めていってもらいたい。
学校自己評価							学校関係者評価

（別紙様式）　　（Ａ３判横）

年度目標					令和３年度評価（　５月　２６日　現在）			実施日　令和４年５月26日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
4	・通信制というシステムのため、限られたスクーリング（面接授業）の時間の枠で、生徒の進路選択に対する考え方や進路の方向性を把握することがなかなか難しく、卒業直前まで進路未定という生徒も多いのが現状である。 そこで、生徒が進路の方向性を見いだし、進路選択の意欲を喚起し、高校卒業後の出口を確かなものにするためのサポートの充実を第二の重点目標とする。	・就職希望者の内定率を増やす。	・就職希望者の把握を随時行い、相談体制の充実を図る。 ・就職について、ホームページの充実を図る。 ・段階的な就職指導を行うことにより、就職することへの意識の充実化を図る。 ・ハローワークと就職サポートを支援する企業との連携を積極的に活用する。	・就職希望者への段階的指導を徹底、リスト化し、全校舎共通の指導を行う ・生徒の適性に応じた準備を進め、就職内定率の向上を目指す ・就職希望者に対する就職内定率の分析把握を行い、問題を見直す	・生徒一人一人に対する段階的な指導を、全校舎共通で確実に行うことができた。一方、学校紹介以外で行動していた生徒の就職希望者が残ってしまった部分があった。 ・ハローワークや合同企業説明会の活用により、就職内定を決めることができた。 ・就職内定率 87.95% （前年 91.18%）	A	・就職ガイダンスへの呼びかけを積極的に行い、早い段階から就職意識を持たせる。また、ハローワークや企業と連携し、就職先の選定を効率よく行っていく必要がある。そして、継続した就職指導を行うために、より丁寧な指導をすることが今後の課題になる。そのため、全職員が共通の理解を持ち、しっかりと連携を取って指導に当たれるよう整備する必要がある。 ・求人票の迅速な公開を全校舎共通で行い、生徒や保護者へのより良い情報提供に努める必要がある。また、次年度からは生徒がより詳しい求人票をスマホで簡単に確認できるシステムを導入し、求人を探しやすくなる予定である。	社会情勢の変化もあると思うが、前年度よりも内定率が向上したことは評価できる。今後も丁寧な指導や指導内容の工夫を継続して心掛けてもらいたい。 また、内定率だけでなくその後の状況把握（継続 or 退職）を行い、ミスマッチをより未然に防げるような指導もしていってもらいたい。
5		・大学、短期大学等上級学校の進学者内定率を増やす。	・生徒の進路状況を把握する。 ・進路指導室を充実させ、相談活動の活性化を図る。 ・長期休業期間の相談体制の充実を図る。 ・進路選択に関する多様な情報の収集と生徒への提供を充実させる。 ・進学について、ホームページの充実を図る。	・進路希望調査を実施し、生徒への周知を図る。 ・学校種ごとにＯＣ情報をこまめに更新し、生徒へ周知徹底を図る。 ・生徒の適性に応じた準備を進め、進学内定率の向上を目指す ・進学希望者に対する内定率の分析把握を行い、問題を見直す。	・進路希望調査の実施により、生徒の志望校を早期に把握することができ、具体的な進路指導を展開することができた。 ・進学内定率 81.43% （前年 86.78%）	A	・全体的な進学意識の高まりがみられる一方で、生徒が自分の学力や適性を把握する手段がないために進路決定が遅れたり、正しい進路決定ができなかったりすることが課題となっている。来年度は例年行っている進路適性検査に加えて校外模試も受験可能になるため、それらを活用することでより生徒自身が自己分析する機会を増やしていければと考える。 ・口頭試問や小論文・プレゼンテーションなど面接以外の試験形式を採用する学校は依然として増加傾向にあるため、単なる面接指導にとどまらず、各校特有の試験に対して対応していけるような進路指導が必要である。	試験内容の多様化、レベルアップが見られる中、進学内定率が向上したことは評価できる。生徒の状況を把握し、個々に応じた適切な指導内容と時間の確保に努めた結果と考えられる。 試験内容が多様化し、レベルも変化していくとなると、教員の指導もよりワンパターンでは通用しなくなっていく。教員個人の指導力の向上もそうだが、教員間による指導力に差が出ることがないよう、より指導方法の共有に努めてもらいたい。
6		・高校卒業後の出口を確保し、進路未決定者を減らす。	・総合的な探究の時間に係るスクーリングで適性検査を実施し、受検者を広め、個人適性情報の的確化を図る。 ・適性に応じ、進路への意欲付けや進路選択のアドバイスをする。	・進学及び就職ガイダンスを定期的に実施し、進路未決定者（決まっていない生徒・決める気がない生徒）も参加するよう誘導する。	・適性検査実施状況 137 人（前年 176 人） ・オープンキャンパスや体験入学への参加指導を進める。	A	・進路未決定者は減少を継続している。 さらに良い結果を出していくためには、生徒への早めのアプローチが大切である。 ２学期制の本校では、夏休みに入る前の前期中に積極的に声を掛けていく必要がある。 進路未決定者でも、特に進路に関しての意識付けが全くできていない生徒がいないよう、確実に対応すべきである。 ・適性検査に関しては昨年度よりも受検者が大幅に減ってしまったが、実施時期と時勢を鑑みると仕方ない点もあるか。来年度以降で例年並みの水準に戻していけるような努力が必要である。	未決定者の割合の減少を継続できていることは評価できることである。コロナ禍における社会の在り方は定着し始めているが、そこは教員自身も経験したことのないことである。新しい社会へ対する進路指導においては、教員は生徒に教えたり引っ張ったりする立場ではなく、共に考え伴走するように接していく必要があるかもしれない。